

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第203期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 富士紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Fujibo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 雅偉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目18番12号

【電話番号】 東京(03)3665 - 7641

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理部長 野口 篤謙

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目18番12号

【電話番号】 東京(03)3665 - 7641

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理部長 野口 篤謙

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
富士紡ホールディングス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区本町一丁目8番12号(オーク堺筋本町ビル))
(上記の大阪支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第202期 第1四半期 連結累計期間	第203期 第1四半期 連結累計期間	第202期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	8,709	9,635	35,916
経常利益 (百万円)	1,616	1,718	6,045
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,124	1,174	4,455
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,117	1,355	4,452
純資産額 (百万円)	37,769	41,222	40,497
総資産額 (百万円)	54,032	58,159	58,531
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	98.16	102.53	388.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.9	70.9	69.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が減少傾向に転じたことで、今後の経済回復に向けた動きが見られるものの、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの上昇、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに警戒すべき状況が続きました。足元では感染の再拡大も懸念され、依然として不確実性は高く予断を許さない状況となっております。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『増強21-25』において、計画期間5年間の前半3年を「高収益体質への転換と種まき」ステージと位置づけ、収益の柱とする研磨材・化学工業品・生活衣料、第4の柱を目指す化成品を軸に高収益な業態に転換を図り、各事業の成長基盤の増強に取り組んでおります。計画2年目となる当連結会計年度は、研磨材事業および化学工業品事業は、研究開発力の加速、生産能力の増強を進め、生活衣料事業では、より収益性の高い製品への絞り込みと新規販売チャネルの拡大を進めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比925百万円(10.6%)増収の9,635百万円となり、営業利益は102百万円(6.6%)増益の1,661百万円、経常利益は101百万円(6.3%)増益の1,718百万円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比50百万円(4.5%)増益の1,174百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、シリコンウエハー用途および半導体デバイス用途(CMP)などはスマートフォンや5G通信網の普及、IoTの拡大、クラウドサービスの浸透などによる半導体需要に長期化する世界的な半導体不足が拍車をかけ、受注は好調に推移しました。ハードディスク用途はデータセンター向け大容量HDD用を中心に回復傾向となりましたが、液晶ガラス用途は主要ユーザーの在庫調整が続き、受注が減少しました。

この結果、売上高は前年同期比542百万円(15.0%)増収の4,165百万円となり、営業利益は96百万円(9.8%)増益の1,085百万円となりました。

化学工業品事業

機能性材料、医薬中間体および農薬中間体などの受託製造は、国内需要の回復に加え、海外情勢の変化や新型コロナウイルス感染症拡大による海外生産リスクが顕在化し、化学工業品生産の日本国内回帰の傾向が続き、その他農薬用、機能性材料用を中心に安定生産を継続することができました。また、売上は順調に推移しましたが、原材料・原燃料の高騰の影響を受け、利益は圧迫されました。

この結果、売上高は前年同期比336百万円(12.3%)増収の3,071百万円となり、営業利益は43百万円(12.2%)減益の314百万円となりました。

生活衣料事業

生活衣料事業は、オミクロン株の感染収束を受けて個人消費は持ち直しつつあるものの、原燃料や物流費の高騰、さらに円安の影響を受け、大幅なコスト上昇により、厳しい環境が続いております。一方、インターネットなどの新規チャネル販売は、巣ごもり消費というライフスタイルが生まれ、ネット通販の利用が増加し、堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比6百万円(0.3%)増収の1,791百万円となり、営業利益は11百万円(5.4%)減益の197百万円となりました。

その他

化成品部門は、デジタルカメラ用部品および医療機器用部品については、コロナ禍以降落ち込んでいた需要が回復しました。また、金型部門は、自動車業界が未だ半導体不足などによる減産傾向にありますが、総じて需要自体は堅調に推移し、回復しました。貿易部門は、収益性、安全性の高い取引を対象を絞ることで、採算性が改善しました。

この結果、売上高は前年同期比40百万円(7.2%)増収の606百万円となり、営業利益は61百万円(1,574.8%)増益の64百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて372百万円減少の58,159百万円となりました。

流動資産は460百万円減少の22,083百万円となりましたが、これは棚卸資産が増加しましたが、現金及び預金やその他の流動資産が減少したことなどによります。

固定資産は88百万円増加の36,075百万円となりましたが、研磨材事業や化学工業品事業における設備投資により有形固定資産が増加したことなどによります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,097百万円減少の16,937百万円となりました。

流動負債は1,182百万円減少の10,294百万円、固定負債は84百万円増加の6,642百万円となりました。これは、設備関係支払手形などその他の流動負債が増加しましたが、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて725百万円増加し、41,222百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が630百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加が1,174百万円あったことなどによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は263百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,720,000	11,720,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	11,720,000	11,720,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		11,720,000		6,673		1,273

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,407,200	114,072	
単元未満株式	普通株式 52,500		
発行済株式総数	11,720,000		
総株主の議決権		114,072	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が「株式数(株)」に200株、「議決権の数(個)」に2個含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社の子会社柳井化学工業(株)名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が「株式数(株)」に100株、「議決権の数(個)」に1個含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋 人形町1-18-12	260,300		260,300	2.22
計		260,300		260,300	2.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,330	7,927
受取手形及び売掛金	8,510	8,591
商品及び製品	1,103	1,081
仕掛品	2,098	2,412
原材料及び貯蔵品	1,321	1,486
その他	1,196	600
貸倒引当金	16	17
流動資産合計	22,544	22,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,072	10,111
機械装置及び運搬具(純額)	7,672	7,480
土地	13,798	13,830
その他(純額)	1,029	1,218
有形固定資産合計	32,572	32,639
無形固定資産	605	574
投資その他の資産	2,808	2,860
固定資産合計	35,987	36,075
資産合計	58,531	58,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,955	4,071
電子記録債務	928	1,063
短期借入金	1,306	1,403
未払法人税等	754	240
引当金	648	360
その他	2,882	3,156
流動負債合計	11,476	10,294
固定負債		
長期借入金	60	30
退職給付に係る負債	4,376	4,374
資産除去債務	324	326
その他	1,797	1,911
固定負債合計	6,557	6,642
負債合計	18,034	16,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,196	2,196
利益剰余金	29,676	30,221
自己株式	530	531
株主資本合計	38,015	38,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632	680
繰延ヘッジ損益	1	4
土地再評価差額金	1,540	1,540
為替換算調整勘定	334	465
退職給付に係る調整累計額	27	29
その他の包括利益累計額合計	2,481	2,662
非支配株主持分	0	0
純資産合計	40,497	41,222
負債純資産合計	58,531	58,159

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,709	9,635
売上原価	5,440	6,198
売上総利益	3,269	3,436
販売費及び一般管理費	1,709	1,774
営業利益	1,559	1,661
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	27
固定資産賃貸料	72	87
その他	13	9
営業外収益合計	110	124
営業外費用		
支払利息	3	2
固定資産賃貸費用	17	20
為替差損	12	24
その他	19	20
営業外費用合計	52	67
経常利益	1,616	1,718
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	0	
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産処分損	28	32
減損損失	7	0
特別損失合計	35	32
税金等調整前四半期純利益	1,581	1,688
法人税、住民税及び事業税	342	367
法人税等調整額	115	145
法人税等合計	457	513
四半期純利益	1,124	1,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,124	1,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,124	1,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	48
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	91	131
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	7	180
四半期包括利益	1,117	1,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,117	1,355
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

原価差異の繰延処理

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症が当社グループに及ぼす影響に関する仮定について重要な変更はありません。

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
減価償却費	810百万円	725百万円
のれんの償却額	12	12

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	629	55	2021年 3 月31日	2021年 6 月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	630	55	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	3,623	2,735	1,785	8,143	565	8,709		8,709
その他の収益								
外部顧客への売上高	3,623	2,735	1,785	8,143	565	8,709		8,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0			0		0	0	
計	3,623	2,735	1,785	8,143	565	8,709	0	8,709
セグメント利益	988	358	208	1,555	3	1,559	0	1,559

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、保有会社における利用計画がなく時価も下落している固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては7百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	4,165	3,071	1,791	9,028	606	9,635		9,635
その他の収益								
外部顧客への売上高	4,165	3,071	1,791	9,028	606	9,635		9,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		0	0		0	0	
計	4,165	3,071	1,792	9,029	606	9,635	0	9,635
セグメント利益	1,085	314	197	1,597	64	1,662	0	1,661

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成製品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、保有会社における利用計画がなく時価も下落している固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては0百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	98.16円	102.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,124	1,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,124	1,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,453	11,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

富士紡ホールディングス株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士紡ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。